

氏 名	さ さ き あや こ 佐々木 綾子
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	農 博 第 1709 号
学位授与の日付	平 成 20 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	農 学 研 究 科 森 林 科 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	Socio-economic Studies on Transformation of Traditional Tea Cultivation in Northern Thailand (タイ北部における伝統的チャ栽培の変容に関する社会経済学的研究)
論文調査委員	(主 査) 教 授 太 田 誠 一 教 授 縄 田 栄 治 准教授 竹 田 晋 也

論 文 内 容 の 要 旨

「アグロフォレストリー」と総称される農林複合型土地利用システムは、森林保全と地域住民による経済活動の両立を可能とするシステムとされ、その多面的機能に着目した研究が多く行なわれてきた。一方でしかし、アグロフォレストリーの持続性の検証や社会変化に伴うそのシステム変容を明らかにした研究は少ない。土地利用の持続性には一般に農林産物の生産性や市場動向などの要因が大きく関与するが、これまでのアグロフォレストリー研究では農業活動に関する経済的分析が十分に行なわれてこなかった。本論文は、タイ北部で行なわれてきた伝統的アグロフォレストリーである、食用発酵茶である「ミアン」生産のための伝統的チャ栽培システムを対象として、その持続性の検証と近年における変容を、社会経済学的視点から明らかにすることを目的としている。その内容は下記のように要約される。

1) 研究対象としたチャ栽培村であるPMO村の土地利用形態が過去30年間に大きく変容したことを明らかにした。1970年から1980年代前半は、道路の開設や生産物輸送への車両導入、また低地の余剰労働力の村内への流入などによって、PMO村がミアン生産に特化し生産量を増大させた「ミアン生産拡大期」であった。しかしその後の1980年代後半から2002年にかけては、国レベルでの工業振興にともなう労働力の低地への流出やミアン需要の減少によってミアン生産の相対的価値が低下した「ミアン生産低迷期」へと変化し、この間ミアンの代替産物やミアン林利用の多角化が模索された。しかし、化学肥料や農薬の使用を禁じた慣習法の存在や高地かつ急斜面である立地条件のために果樹やコーヒーなど代替作物の導入は失敗し、PMO村住民はリスクの高い代替作物導入よりチャの生産規模を縮小しミアン生産を継続する戦略を選択したと考察した。

2) 2001年からタイで起こった「緑茶ブーム」がPMO村に与えたインパクトを明らかにした。PMO村においては2002年から2004年までの2年間に、ミアン生産から緑茶用茶葉生産への急激な生産物転換が起こったことを明らかにした。緑茶用茶葉生産はチャ樹の管理方法を変えるだけで可能であり、同時に村内に出現した仲買人が買取価格を高く設定可能な出荷経路を確立したことに加え、低労働コストで一人当たり粗収入の増加が見込めることがインセンティブとなり、緑茶用茶葉の生産拡大が進んだことを論証した。ミアン生産村にとって緑茶市場の拡大は、茶葉生産に関わる選択肢の多様化という重要な意味を持つことを指摘した。

3) ミアン生産を継続しているMA村と上記PMO村を比較することで、生産物選択を左右する要因を明らかにした。MA村は村民主体で市場へのミアン共同出荷経路が早くから確立され、安定して高い売値が維持されており、そのために生産者はミアン生産を安定した生業としてみなしていることを示した。一方のPMO村ではミアンの出荷経路は個別化しており、そのため売値はMA村に比較して10%程度低く、それが誘因となって、労働コストが高く売値の安いミアン生産から離脱し緑茶用茶葉生産へ転換したと推論した。2村の比較から、仲買人を介した出荷経路の形態や村の労働人口が、生産物選択の重要な要因であったことを明らかにした。

4) ミアン生産村における慣習法に基づく伝統的土地利用は、「住民による資源共同管理の成功例」と評価されてきた。

このような住民による資源の「共同管理」ならびに個人による用益の実態が近年どのように変容してきたかを、PMO村の事例から明らかにした。1970年代にはチャ樹のみに個人の用益権が認められ、チャ樹以外の薪材や竹の採取などは慣習法の強い制限下に置かれてはいたが、基本的には村内のどこにおいても採取が認められていた。しかし、ミアン生産が低迷し他作物の導入や緑茶用茶葉生産への転換が進むに従い、境界線に囲まれた一定の土地とそこに含まれるチャ樹以外の樹木や林産物に対する用益もチャ樹の用益権所有者に限定されるに至り、次第に個人の用益権が拡大していった。しかし、慣習法による土地利用の制限は引き続き効力を維持し、チャ樹栽培以外の生業への転換を困難にしてきた。緑茶用茶葉生産への転換は資源管理の点で慣習法に抵触せず急速な拡大が可能であった。一方で、このような慣習法による制限が、今後形骸化・無力化が進行する可能性を指摘した。

5) 以上の成果を総括し、これまで「持続性」や「森林保全機能」の点で高い評価を受けてきたミアン生産村は、内外の社会経済変化に柔軟に応答してその生業や土地利用形態ならびに資源用益に関する概念を変容させてきたことを論証した。またミアン林の構造はチャ栽培のために維持されており、緑茶需要が確保される限りは今後もチャ栽培地として維持される価値があるが、緑茶市場の動向によっては新たな土地利用形態へ移行する可能性を指摘した。

6) 最後に、さまざまな伝統的アグロフォレストリーシステムにおける持続性の検証と環境調和的な土地利用確立のためには、当該土地利用における生業変容の長期的分析と共に、農村とそれを内包した生産物の流通消費地であり人口の移出入先でもある周縁地域全体を視野に入れた包括的な社会経済環境の分析が不可欠であることを指摘した。

論文審査の結果の要旨

伝統的アグロフォレストリーは、環境調和的で森林保全と住民の生活基盤形成の両立を可能とする土地利用という視点が強調される一方、住民にとって最重要の生業活動としての経済的分析が十分ではなかった。また、周辺の社会状況や産業構造が急激に変化する中で、伝統的アグロフォレストリーも大きく変容してきたにもかかわらず、その変容を長期的に分析した例は少ない。本研究はタイ北部の伝統的なチャ樹栽培村に焦点を当て、長期の現地調査と綿密な分析に基づいて、チャ栽培を中心とする伝統的生業の近年における変遷とその社会経済的要因を解明した。評価できる点は下記の4点にまとめられる。

1) 伝統的チャ栽培の変遷を包括的に分析するため、調査対象村に長期滞在し生業に関する聞き取りならびに参与観察を行い、GPSによりこれら情報に空間軸を与え、さらにGISを導入することでこれら情報の統合と解析を時間軸に沿って行うことで、農村調査研究のアプローチ法に新たな方向性を提示した。さらに資源管理の実態と用益に対する概念に関する分析結果を重ね合わせることで、アグロフォレストリーの変容を重層的に明らかにした。

2) 伝統的な林内チャ栽培が、過去100年以上にわたって安定した生業として北タイで存続可能であった背景には、チャ樹の永年作物としての特質、生産物である食用発酵茶ミアンが持つ文化的重要性、生産地と消費地の地理的近接、さらに、近年における茶葉最終生産物の選択オプションの拡大、などの要素があったことを、生産村から流通、消費地にまで包含した包括的解析によって明らかにした。

3) 伝統的かつ安定した土地利用システムであるチャ栽培は一方で、タイの社会・産業構造の変化に応答して柔軟に変容してきたことを明らかにした。その変容には市場や人口動態など外的要因が大きく影響すると同時に、村内部から市場への流通経路の特質が重要な要因として働いたことを示し、チャ栽培の経済活動としての側面に着目することでその本質を的確に理解できることを示した。伝統的土地利用を常に変容を続けるシステムとして捉え、変容要因を定量的な外的要因と関連させつつ論じることで客観性のある結論を導いた。

4) チャ栽培村とそれを内包する周縁地域全体を1つの地域生態系とみなし、系内各層の相互的連関がチャ栽培の持続性に関与しており、伝統的チャ栽培システムが果たしてきた森林保全機能が、地域住民に加え周辺域を構成する社会・産業構造に依存しているとするパラダイムを提示した。こうしたパラダイムは、著しい社会変化が進みつつある熱帯地域における、持続的な民生の安定、土地利用、森林保全、景観保全に貢献することが期待できる。

以上のように本論文は、伝統的アグロフォレストリーシステムの一つである北タイにおけるチャ栽培システムに焦点を当て、その長期的変容がチャ栽培村とそれを取り巻く周辺地域の社会、産業ダイナミクスと密接な連関を保ちつつ進行した実

態とその要因を経済的・社会的側面から解析し、持続可能なアグロフォレストリーの実現に不可欠な諸条件を明らかにしており、地域開発学、地域社会学の発展ならびに持続可能な林業やアグロフォレストリーの実現に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成20年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。